

全国知事会「ハローワークの地方移管等に関する調査」の結果概要

- 全国知事会では、第3回雇用対策部会における議論を踏まえ、ハローワークの地方移管等について、47都道府県知事に対し緊急アンケート調査を実施（平成27年10月1日付け）

問 地方移管を実現する上で必要と考えられる条件*が満たされたという前提で、貴団体において地方移管を望みますか。

*条件： 人員の確保、財政上の措置、職業紹介・雇用保険・雇用対策のノウハウ、ハローワーク職員用端末の情報（全国ネットワークの維持） など

回答結果 47都道府県のうち、9割を超える43団体の知事がハローワークの地方移管を望んでいる。

91.5%（43団体）

地方移管を望まない
6.4%（3団体）



無回答
2.1%（1団体）